

平成30年度 決算状況					人口			区分			産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		Ⅲ-1					
歳入の状況 (単位:千円・%)					27年国調		22年国調		114,232人		110,351人		3.5%		47		2085		沖縄県 浦添市		地方交付税種地 1-5				
					増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		27年国調		22年国調		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		
区 分					190		212		0.5		0.5		第1次		6,059		6,321								
決 算 額					14.7		15.0		6.059		6.321		第2次		34,896		35,687								
構 成 比					84.8		84.5		第3次		84.8														
経常一般財源等					44,041		44,041		世帯		世帯														
構 成 比					40,927		40,927		世帯		世帯														
歳入の状況					15,926,355		15,926,355		68.4		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指の団体等 指定状況		歳入総額		54,852,055		54,803,811						
地方譲与税					178,913		178,913		0.8		普通税		旧新産×		歳入歳出差引		53,324,606		53,715,934						
地方交付金					10,349		10,349		0.0		法定普通税		低開発×		歳入歳出歳差引		1,527,449		1,087,877						
配当交付金					17,145		17,145		0.1		市町村民税		旧産炭×		歳入歳出歳差引		661,068		263,861						
株式等譲渡所得交付金					14,780		14,780		0.1		個人均等割		過疎×		歳入歳出歳差引		866,381		824,016						
地方消費税交付金					2,121,100		2,121,100		9.1		所得割		近畿×		歳入歳出歳差引		42,365		240,446						
ゴルフ場利用税交付金					-		-		-		法人均等割		首都×		歳入歳出歳差引		676,000		292,000						
特別地方消費税交付金					-		-		-		固定資産税		財政健全化等		歳入歳出歳差引		-		-						
自動車取得税交付金					51,925		51,925		0.2		うち純固定資産税		財源超過		歳入歳出歳差引		-		200,000						
軽油引取税交付金					-		-		-		軽自動車税		-		歳入歳出歳差引		718,365		332,446						
地方特例交付金					44,533		44,533		0.2		市町村たばこ税		-		歳入歳出歳差引		-		-						
地方交付税					4,895,516		4,373,136		18.8		特別土地保有税		-		歳入歳出歳差引		-		-						
内普通交付税					4,373,136		4,373,136		18.8		法定外普通税		-		歳入歳出歳差引		-		-						
内特別交付税					522,380		-		-		法定目的税		-		歳入歳出歳差引		-		-						
内震災復興特別交付税					-		-		-		入湯所税		-		歳入歳出歳差引		-		-						
(一般財源計)					23,260,616		22,738,236		97.7		都市計画税		-		歳入歳出歳差引		-		-						
交通安全対策特別交付金					14,057		14,057		0.1		水利地益税		-		歳入歳出歳差引		-		-						
分担金・負担金					657,726		-		-		法定外目的税		-		歳入歳出歳差引		-		-						
使用料					385,422		36,105		0.2		旧法による税		-		歳入歳出歳差引		-		-						
手数料					295,409		-		-		合		-		歳入歳出歳差引		-		-						
国庫支出金					11,904,087		-		-		減収補填債(特例分)及び 臨時財政対策債を含めた 経常一般財源等総額		-		歳入歳出歳差引		-		-						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)					472,317		472,317		2.0		1 地方税		25,514		5 財産収入		0		-		-				
都道府県支出金					8,894,576		-		-		2 分担金及び負担金		948		6 諸収入		6,755		-		-				
財産収入					300,915		-		-		3 使用料		6,325		7 その他		0		-		-				
寄附収入					161,922		-		-		4 手数料		3,635		8 不納欠損額合計		39,542		-		-				
繰上入金					4,022,797		-		-		5 保育所使用料		159		9 繰上入金		0		-		-				
繰上入金					1,087,877		-		-		6 公営住宅使用料		2,531		10 繰上入金		0		-		-				
繰上入金					293,276		10,102		0.0		7 手数料		0		11 繰上入金		0		-		-				
地方債					3,101,058		-		-		8 手数料		0		12 繰上入金		0		-		-				
うち減収補填債(特例分)					-		-		-		9 手数料		0		13 繰上入金		0		-		-				
うち臨時財政対策債					1,624,858		-		-		10 手数料		0		14 繰上入金		0		-		-				
歳入合計					54,852,055		23,270,817		100.0		11 手数料		0		15 繰上入金		0		-		-				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)													
区分					区分			決算額		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		基準財政収入額		12,733,152		12,193,410					
人件費					人件費			5,904,944		11.1		5,572,397		5,537,873		22.2		議会議務費		337,674		0.6			
うち職員給与					うち職員給与			3,630,135		6.8		3,457,096		-		-		総務費		10,462,109		19.6			
扶助費					扶助費			17,605,256		33.0		5,102,202		5,065,158		20.3		民生費		23,030,040		43.2			
公債					公債			3,111,144		5.8		3,059,464		3,059,464		12.3		衛生費		2,247,018		4.2			
内元利償還金					内元利償還金			2,806,013		5.3		2,754,333		2,754,333		11.1		労働費		50,790		0.1			
一時借入金					一時借入金			305,131		0.6		305,131		305,131		1.2		農林水産業費		93,422		0.2			
(義務的経費計)					(義務的経費計)			26,621,344		49.9		13,734,063		13,662,495		54.9		商工費		342,812		0.6			
物件費					物件費			5,656,356		10.6		4,347,095		3,685,609		14.8		土木費		7,830,006		14.7			
維持補修費					維持補修費			443,054		0.8		396,526		396,526		1.5		消防費		6,120,411		11.1			
補助費					補助費			1,939,501		3.6		1,030,034		813,386		3.3		教育費		4,965,342		9.3			
うち一部事務組合負担金					うち一部事務組合負担金			550,493		1.0		204,032		203,879		0.8		災害復旧費		-		-			
繰上入金					繰上入金			3,770,704		7.1		3,092,510		2,326,552		9.3		公債費		3,111,144		5.8			
積立金					積立金			4,210,371		7.9		1,344,968		-		-		諸支出金		-		-			
投資・出資金・貸付金					投資・出資金・貸付金			200,236		0.4		136		-		-		前年度繰上充用金		-		-			
前年度繰上充用金					前年度繰上充用金			-		-		-		-		-		歳出合計		53,324,606		100.0			
投資的経費					投資的経費			10,483,040		19.7		1,417,174		20,870,568		89.7		繰上入金		3,782,176		7.1			
うち人件費					うち人件費			291,197		0.5		291,197		20,870,568		89.7		繰上入金		456,042		0.8			
内普通建設事業費					内普通建設事業費			10,483,040		19.7		1,417,174		83.8%		(89.7%)		繰上入金		11,472		0.0			
うち補助費					うち補助費			9,206,036		17.3		312,618		-		-		繰上入金		978,907		1.8			
うち単独費					うち単独費			1,277,004		2.4		1,104,556		-		-		繰上入金		1,074,279		1.9			
内災害復旧事業費					内災害復旧事業費			-		-		-		-		-		繰上入金		1,261,453		2.3			
内失業対策事業費					内失業対策事業費			-		-		-		-		-		繰上入金		-		-			
歳出合計					歳出合計			53,324,606		100.0		25,362,330		26,610,605		98.3		繰上入金		3,782,176		7.1			

【本決算カードについて】

本決算カードは、各年度に実施した地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）の集計結果に基づき、普通会計歳入・歳出決算額、各種財政指標等の状況について、1枚のカードに取りまとめたものである。基本的には総務省の公表する決算カードと同様の内容となっているが、一部については、以下のとおり相違点がある。

- 1 「国調世帯数」、 「減収補填償（特例分）及び臨時財政対策債を含めた経常一般財源等総額」及び「不納欠損額」については、総務省の公表する内容にはなく、本カード独自のものである。
- 2 「職員数」については、調査年度の4月1日時点の数値を、「給料月額（百円）」及び「一人当たり平均給料月額（百円）」については、調査年度の4月の数値を、「ラヌベリス指数」については、調査年度の速報値を記載している。総務省公表の数値は調査年度の翌年の数値となっており、本カードの数値とは異なる。
- 3 「公事業等への繰出」については、総務省公表の決算カードに記載されている区分の「工業用水道」、「交通」のかわりに、本カードでは「後期高齢」、「介護」の区分を記載している。

【留意事項】

- 1 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
- 2 経常収支比率の（）内の数値は減収補填償（特例分）及び臨時財政対策債を除いて算出したものである。
- 3 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。
- 4 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国状況をとりまとめた「都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
- 5 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額（百円）」及び「一人当たり平均給料月額（百円）」を「アスタリスク（\*）」としている。
- 6 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いている。